

<日本経済の基調判断>

景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、
緩やかに回復している。

企業収益は改善。
設備投資は緩やかに増加。

個人消費は緩やかに増加。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

輸出は持ち直し。
生産は横ばい。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

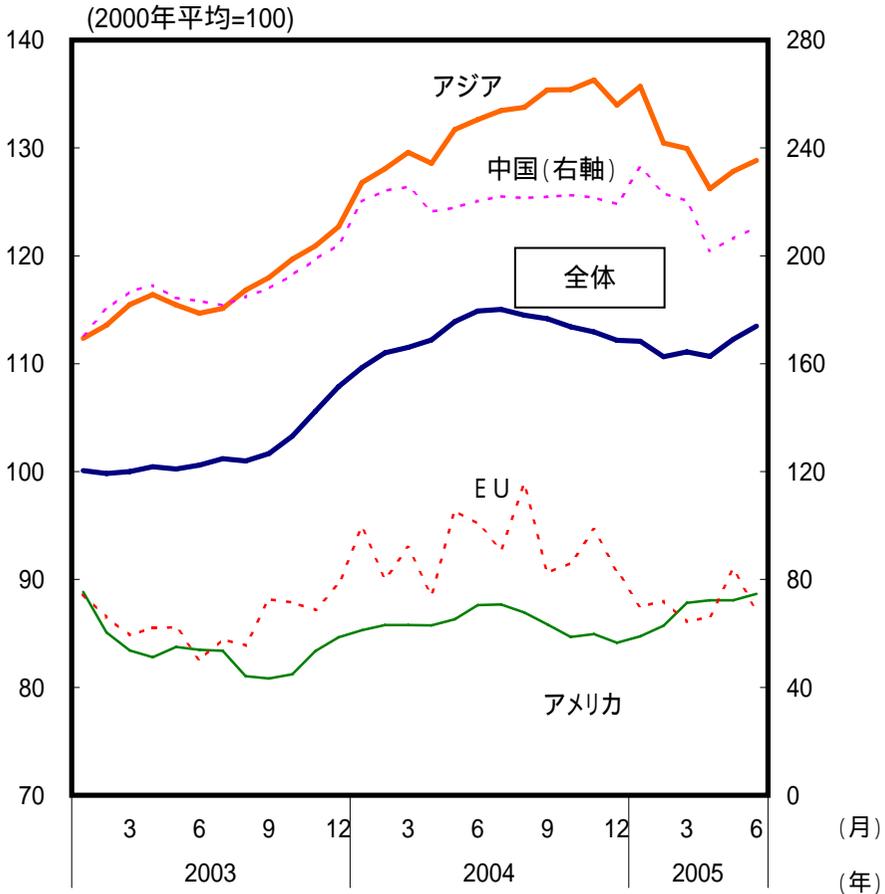
政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

今月の説明の主な内容

- 1 「踊り場」からの脱却
輸出、生産(IT分野の調整)、消費
- 2 家計部門への波及が明確に

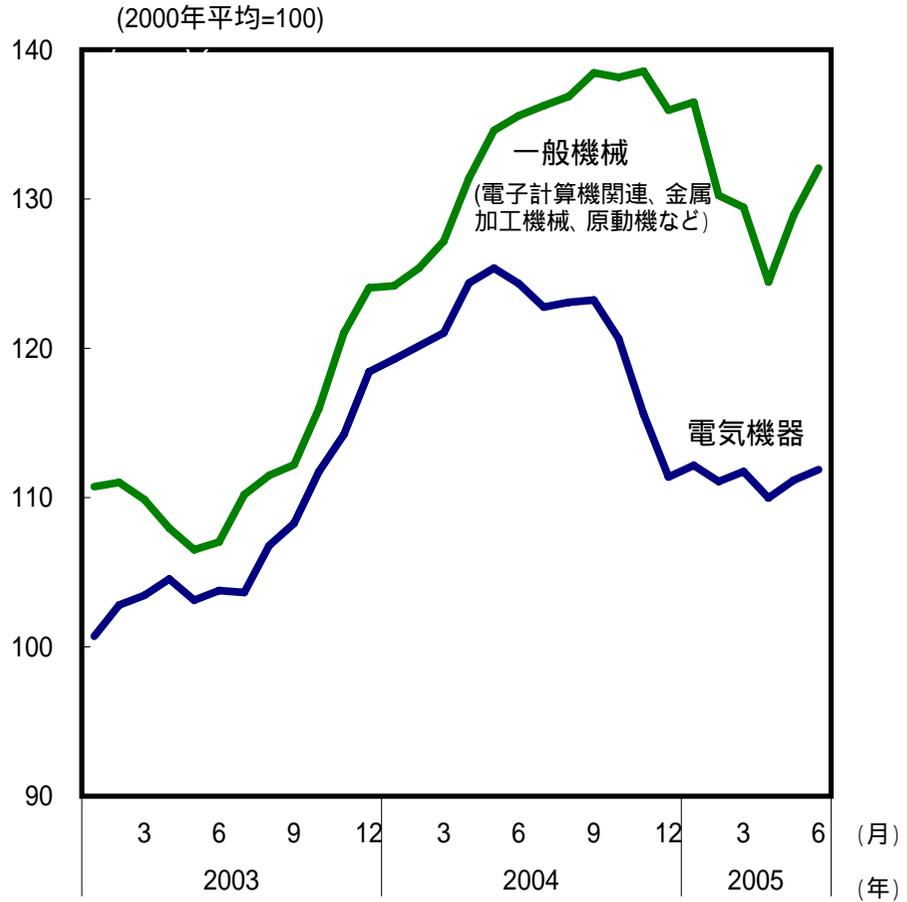
踊り場からの脱却 : 輸出は持ち直し

アメリカ向け輸出が緩やかに増加、
アジア向け輸出が持ち直し



アジア向け輸出の復調

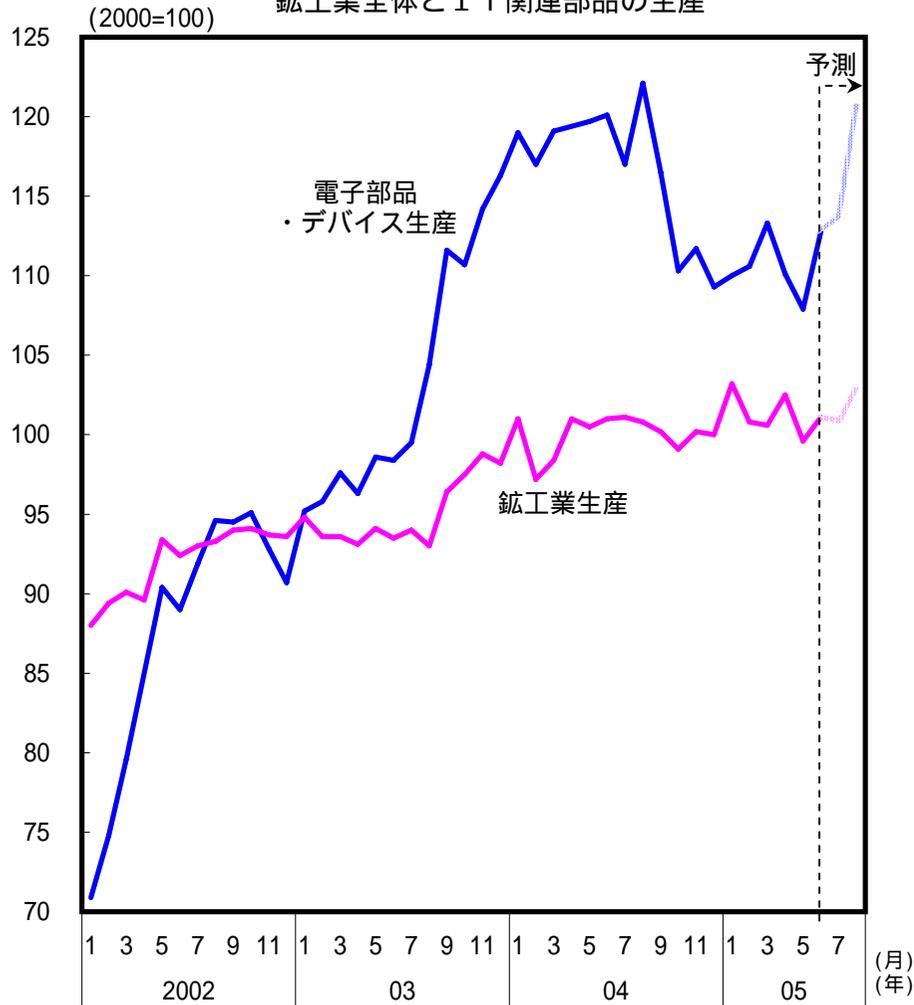
電気機器は下げ止まり、一般機械では持ち直し



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 数量指数の季節調整値(3ヶ月移動平均)。
 品目別数量指数 = 輸出金額(季節調整値) ÷ 貿易統計価格指数

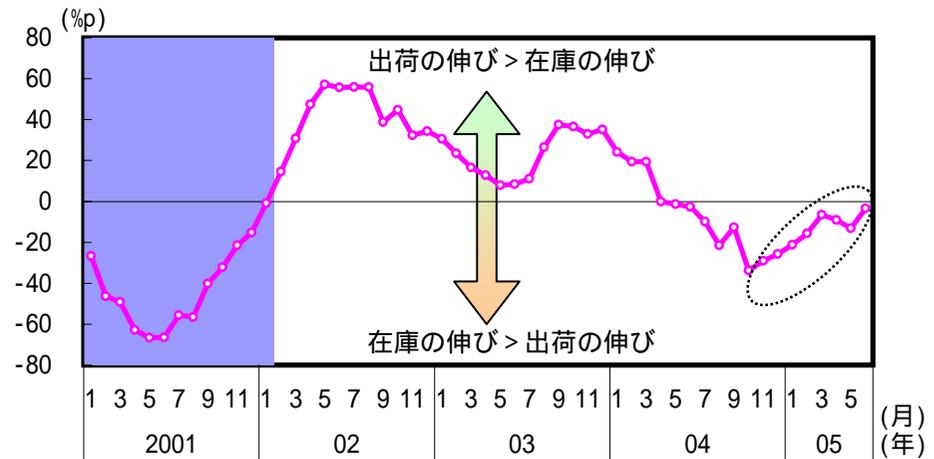
踊り場からの脱却 : IT関連の調整

生産全体は横ばい
 鉱工業全体とIT関連部品の生産



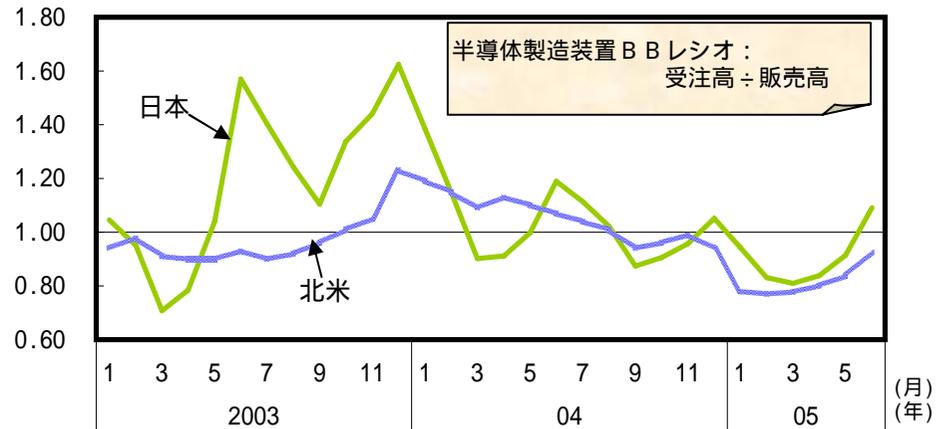
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 2. 7月、8月の予測値は「製造工業生産予測調査」より延伸して作成。

IT関連部品の在庫調整は終了に近づく



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。原数値。
 2. 出荷・在庫ギャップ(%p) = 出荷前年比(%) - 在庫前年比(%)

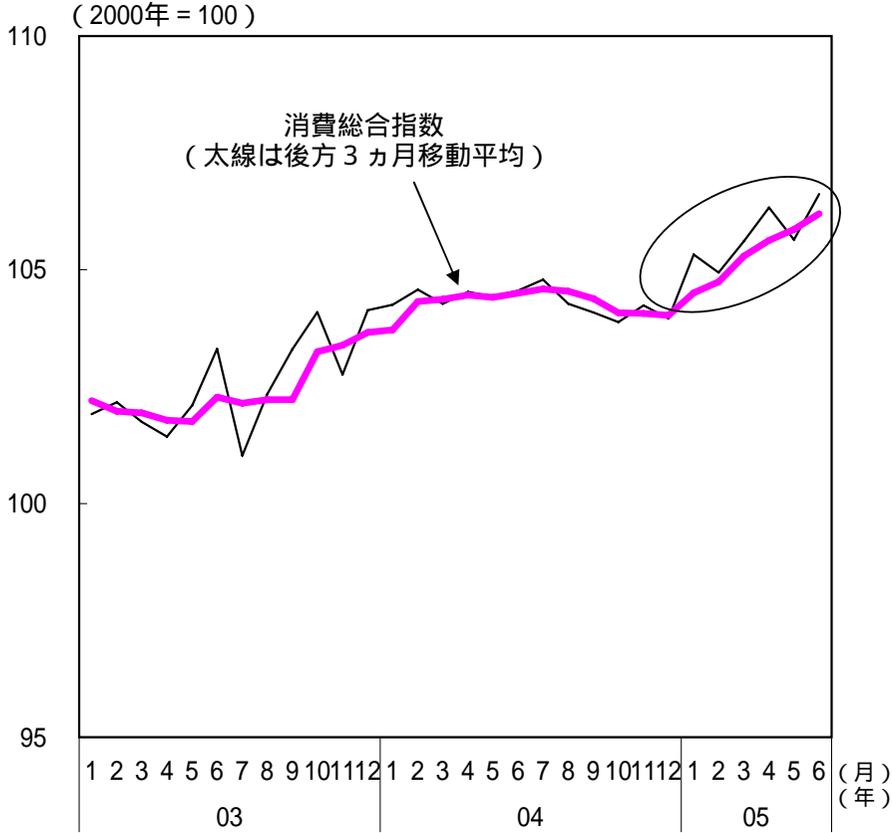
半導体の先行きを占う指標(BBレシオ)も回復傾向



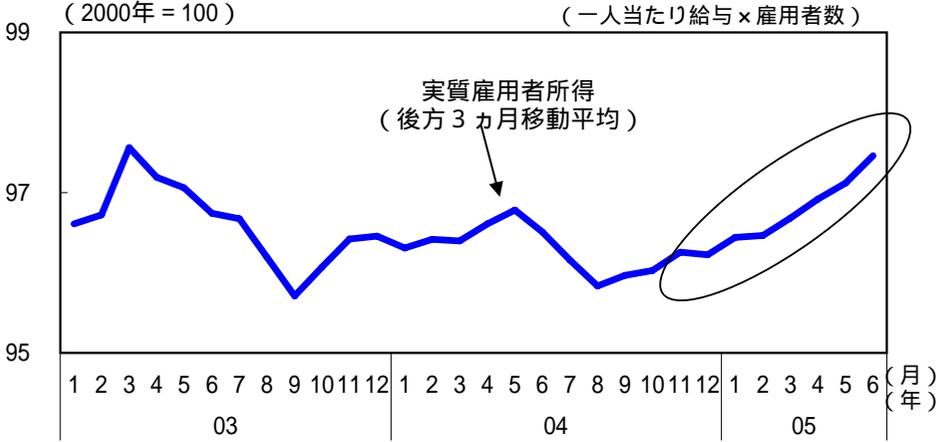
(備考) 1. 日本半導体製造装置協会、米Semiconductor Equipment and Materials Institute公表統計より作成。
 2. 算出に使用する半導体製造装置の受注高、販売高はいずれも3ヶ月移動平均。

踊り場からの脱却 : 個人消費

所得増を背景に個人消費は緩やかに増加



(備考)
消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。



夏のボーナス(6月実績)は前年比プラス

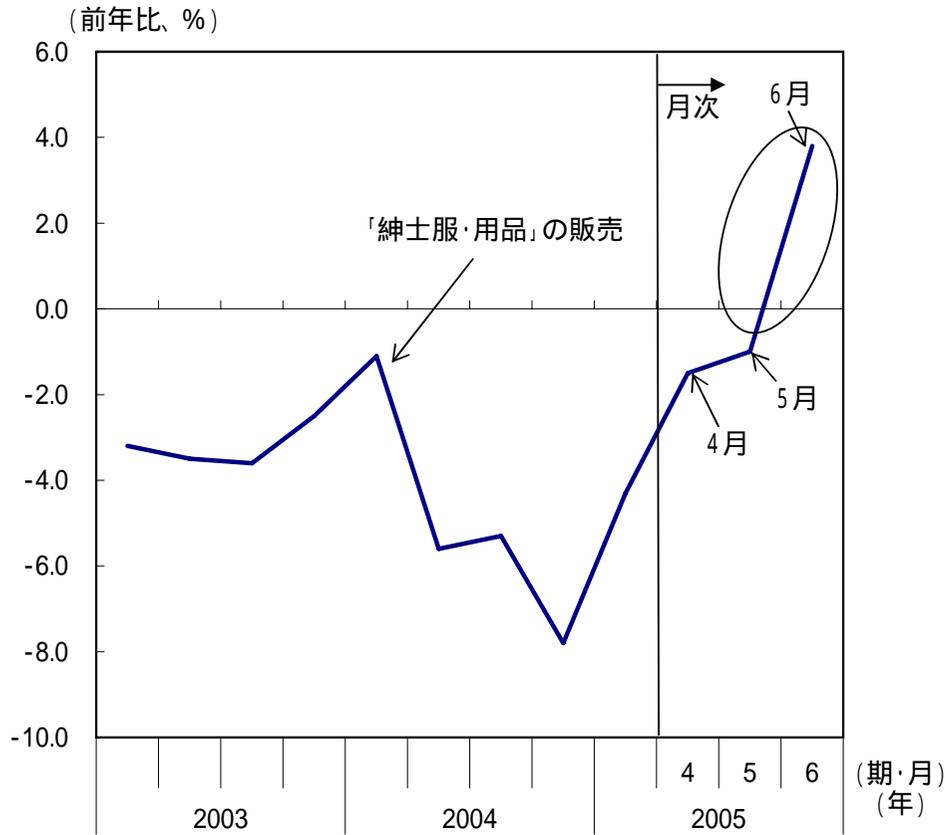
一人当たりボーナスの伸び(前年比)	2.0%増
(内訳)	
フルタイム労働者のボーナス増加	1.6%増
パートタイム労働者のボーナス増加	0.1%増
パート比率低下の効果	0.2%増

(備考)

1. 実質雇用者所得は、現金給与総額(厚生労働省「毎月勤労統計」と非農林業雇用者数(総務省「労働力調査」)を掛け合わせた内閣府試算値。季節調整値。
2. ボーナスは厚生労働省「毎月勤労統計」(6月)の特別給与の値より作成。

消費のトピック:クールビズの効果

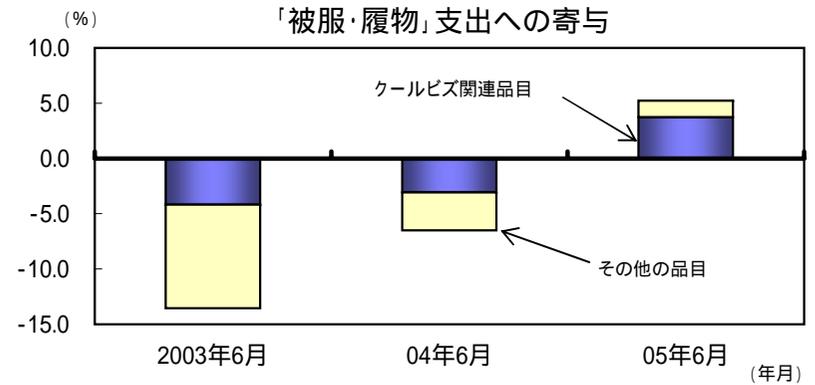
百貨店では紳士服は6月に顕著な伸び



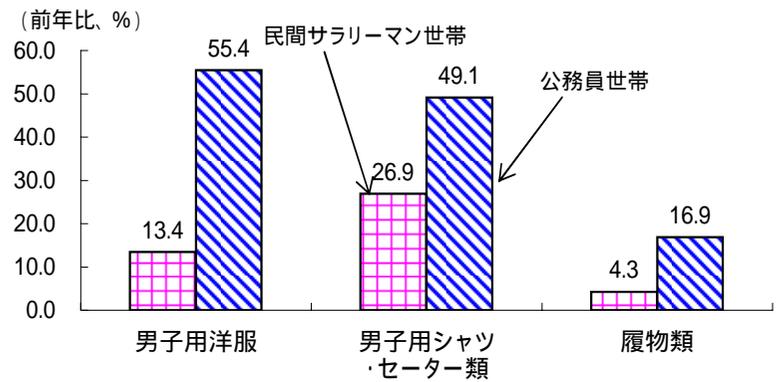
(備考)

1. 経済産業省「商業販売統計」より作成。
既存店の値。

クールビズが衣料支出を押し上げる



公務員世帯では関連品目で大幅増



(備考)

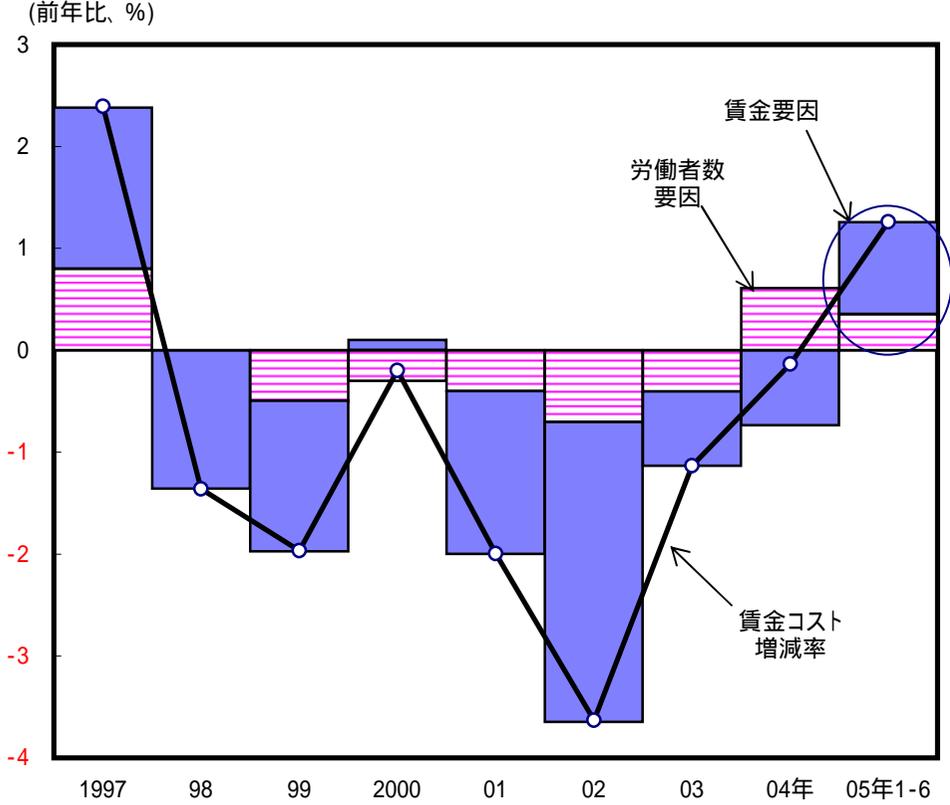
1. 総務省「家計調査」より作成。
2. 上図のクールビズ関連品目とは、「男子用上着」、「男子用ズボン」、「ワイシャツ」、「他の男子用シャツ」、「男子用下着」、「男子用靴下」、「男子靴」、「背広服」、「ネクタイ」。

家計部門への波及

賃金コストの推移(一人当たり賃金 × 労働者数)

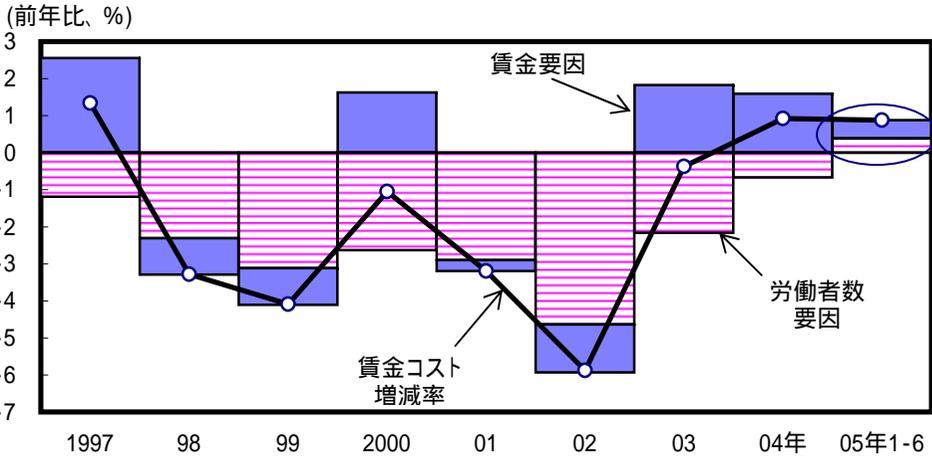
産業計

賃金も5年ぶりに増加に転じる



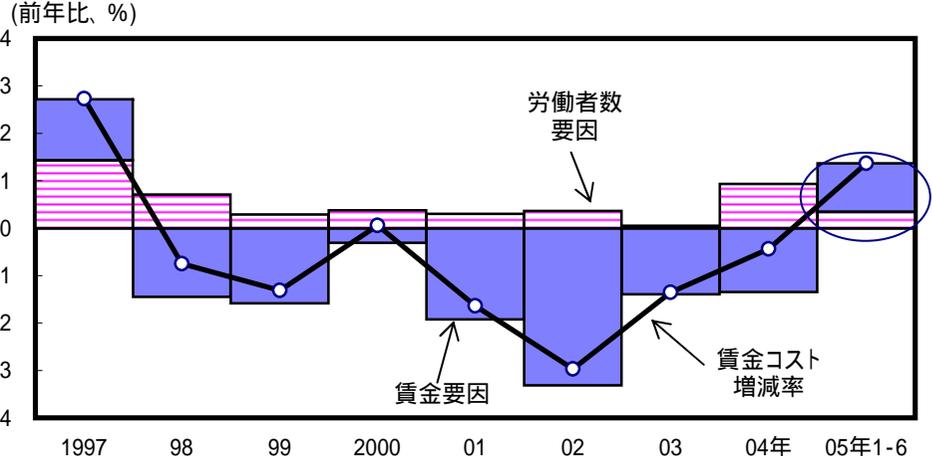
製造業

労働者数も13年ぶりに増加に転じる



非製造業

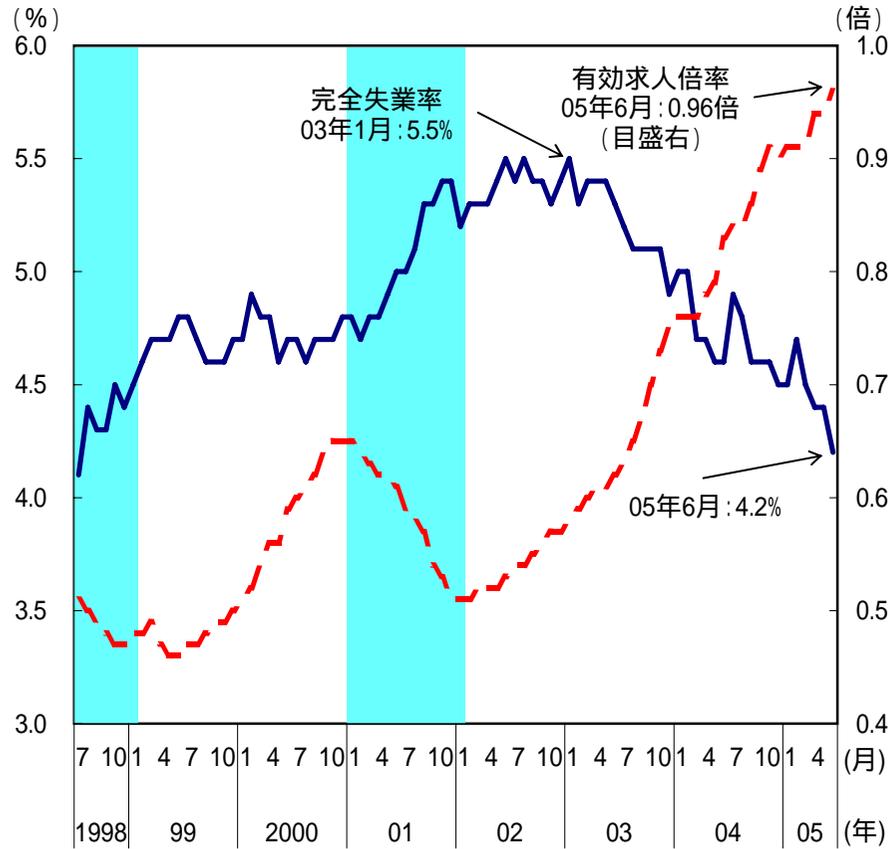
賃金も8年ぶりに増加に転じる



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。事業所規模5人以上、調査産業計。
 2. 賃金コスト = 現金給与総額 × 常用労働者数
 3. 賃金要因：労働者1人あたりの賃金が増減することに伴う賃金コスト変化分。
 労働者数要因：パートを含めた常用労働者が増減することに伴う賃金コスト変化分。

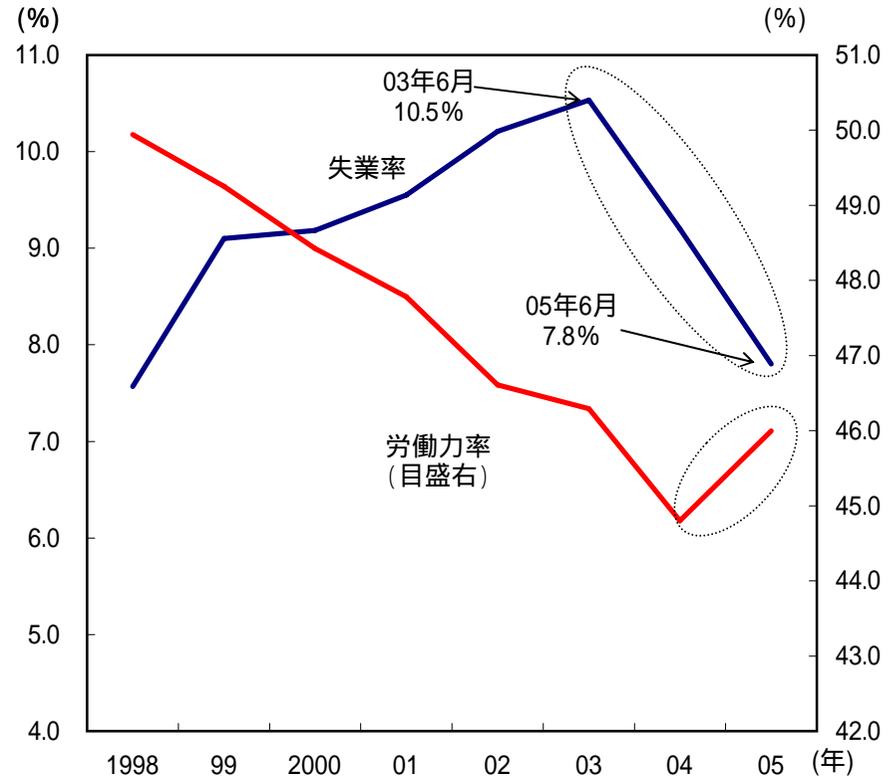
家計部門への波及

完全失業率、有効求人倍率ともに改善



(備考) 1.総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2.季節調整値。シャドー部は景気後退期。

若年層(15~24歳)の失業率は顕著に低下し、労働力率も上昇

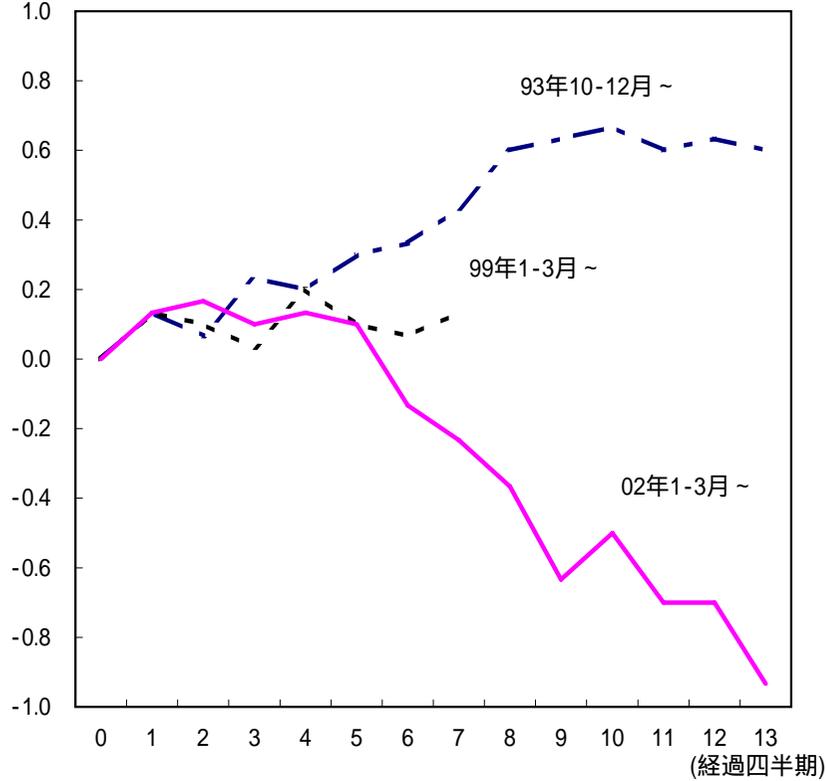


(備考) 1.総務省「労働力調査」により作成。原数値。
2.数値は各年6月時点。

家計部門への波及

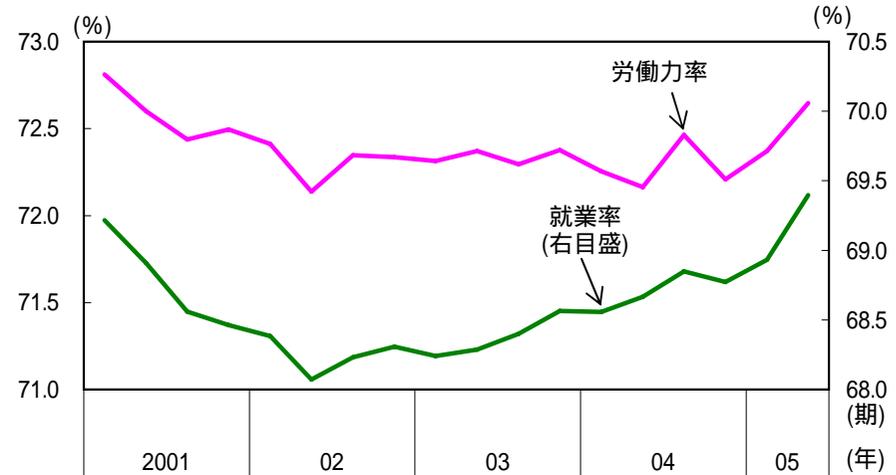
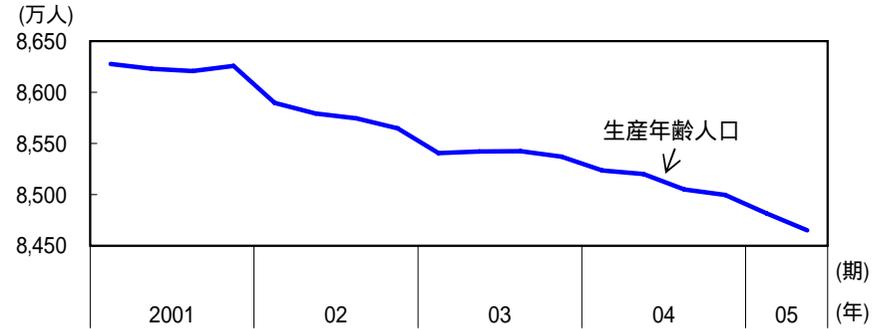
失業率：90年代以降の局面で初めて低下

(景気の谷からの差、%ポイント)



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 季節調整値。
 3. 景気の谷(1993年10-12月、99年1-3月、2002年1-3月)の数値を基準に増減をみたもの。

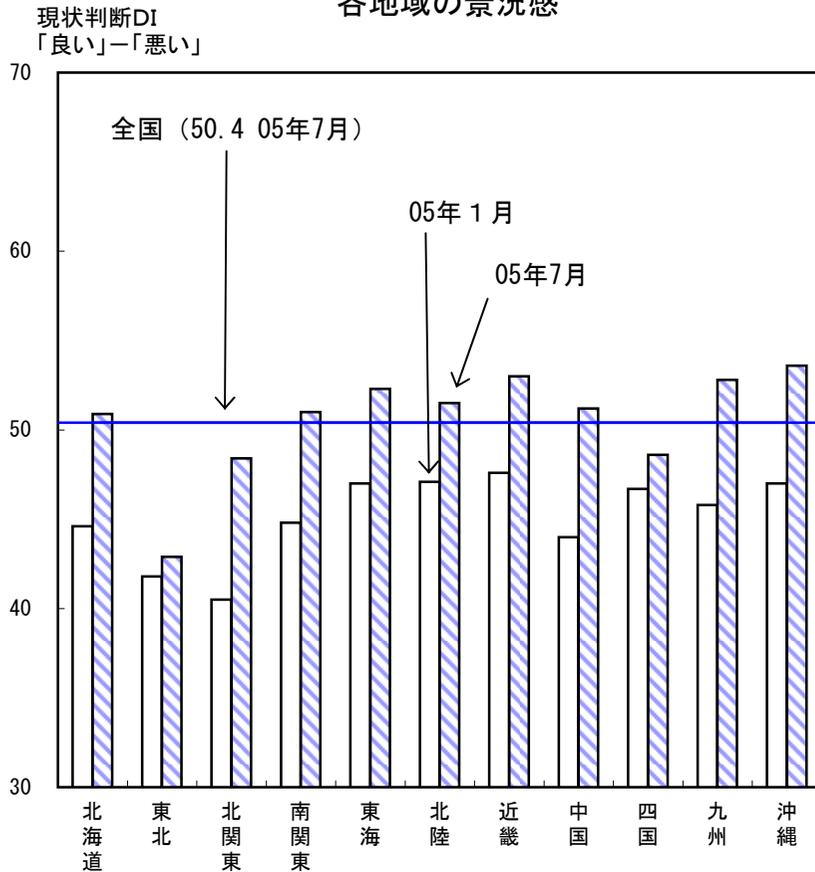
生産年齢人口が減少する中、労働力率、就業率は上昇



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。生産年齢人口は原数値。
 2. 定義は以下のとおり。
 生産年齢人口 = 15 ~ 64歳人口
 労働力率 = 15 ~ 64歳労働力人口 / 生産年齢人口
 就業率 = 15 ~ 64歳就業者数 / 生産年齢人口

地域経済の動向

各地域の景況感



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

05年度以降の大型の設備投資計画(地域別)

県	企業	形態	投資額(億円)
北海道	ほくやく	物流センター	46
宮城	新日本石油	増強	600
神奈川	日産自動車	本社移転、研究拠点拡充	合わせて1000 (5年で)
	ラゾーナ川崎	大型商業施設 (住宅併設)	450 (住宅込み)
三重	シャープ	工場新設	1500 (06年10月)
石川	東芝松下ディスプレイテクノロジー	増設	500弱
兵庫	キャノン、東芝、SED株式会社	工場新設	1800 (2年で)
広島	JFEスチール	高炉改修	250
徳島	日亜化学	設備増強・研究開発	470
鹿児島	ソニー セミコンダクタ九州	工場新設	100

(備考) 新聞、各企業プレスリリース・HPより作成。

8月で43ヶ月目を迎える景気回復

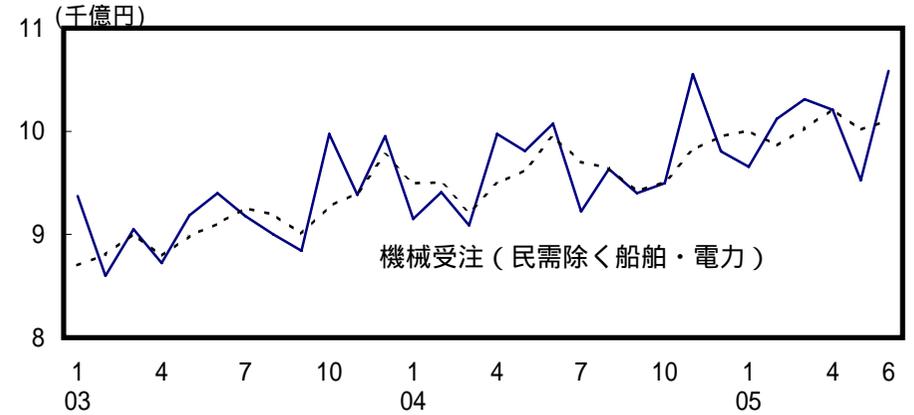
- 踊り場脱却後も回復は緩やか。持続的回復の可能性 -

戦後の景気拡張局面

2002年1月～ (今回の回復局面)	43ヶ月
1965年10月～70年7月 (いざなぎ景気)	57ヶ月
1986年11月～91年2月 (バブル景気)	51ヶ月
1993年10月～97年5月	43ヶ月
1958年6月～61年12月 (岩戸景気)	42ヶ月
戦後平均	33ヶ月

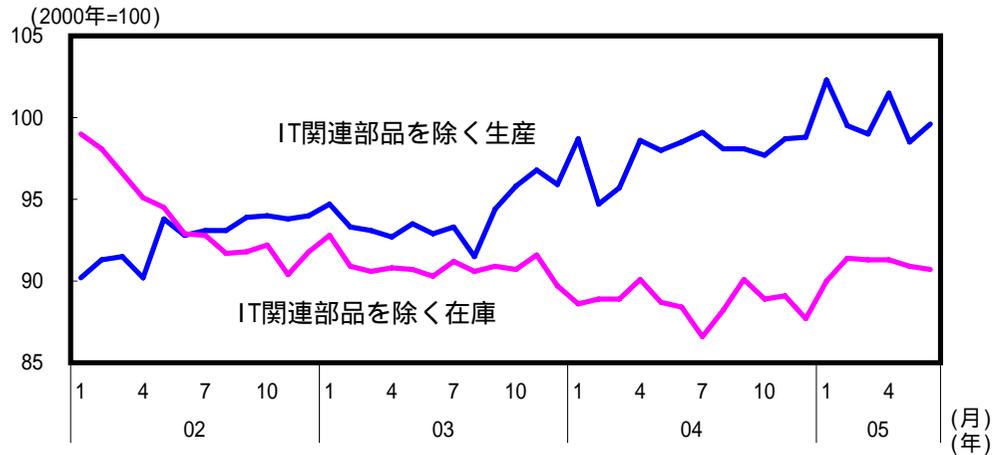
(備考) 1. 内閣府「景気基準日付」より作成。
2. 2002年1月からの景気拡張期間は2005年8月時点。

設備投資の先行指標は緩やかに増加



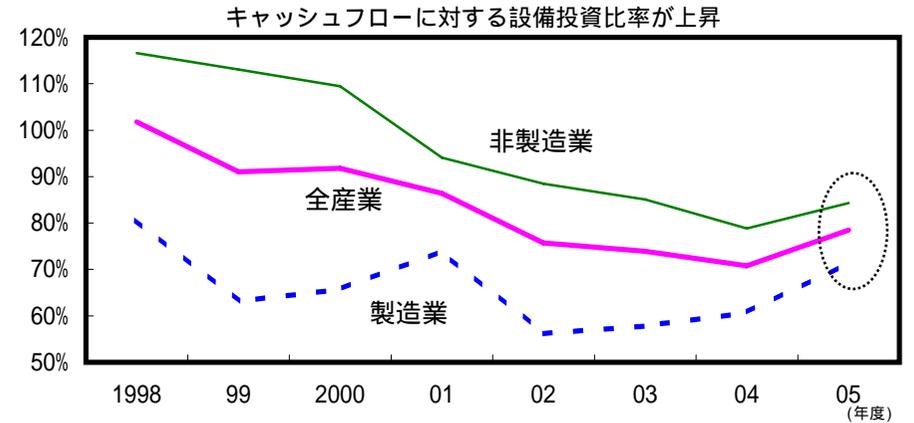
(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。点線は3ヵ月移動平均。

IT関連部品を除く生産は横ばい、在庫は低水準も微増傾向



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 「電子部品・デバイス」の生産・在庫指数を、ウェイトを勘案の上、控除した指数を使用。

企業部門は、体質強化に伴い前向きに



(備考) 1. 日本政策投資銀行設備投資アンケート調査により作成。05年度は計画。
2. グラフは、設備投資 / (経常利益 × 0.5 + 減価償却費)

原油価格高騰とその影響

原油価格の波及効果(理論値と実際)

理論値

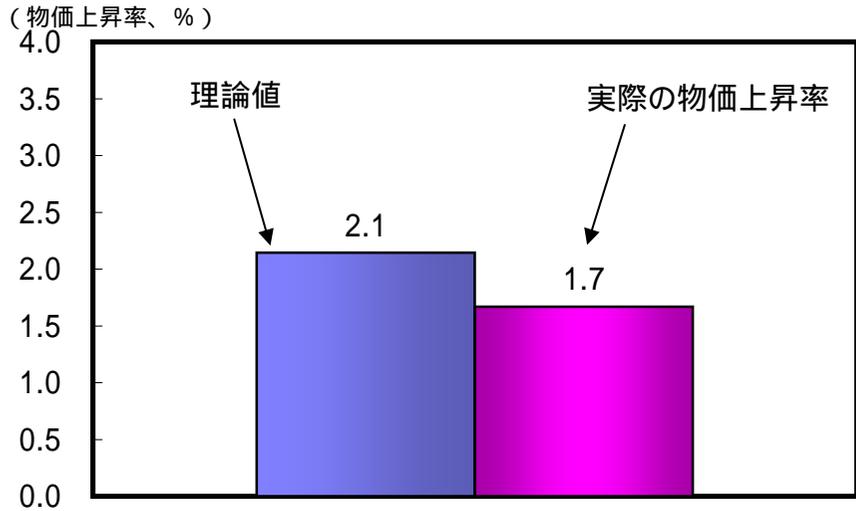
：原油価格上昇が100%波及した場合の売値の上昇分
 (2002年5月 2005年5月：原油輸入価格65%上昇)

実際の価格上昇率

：転嫁状況、他の仕入価格の変化等に影響される

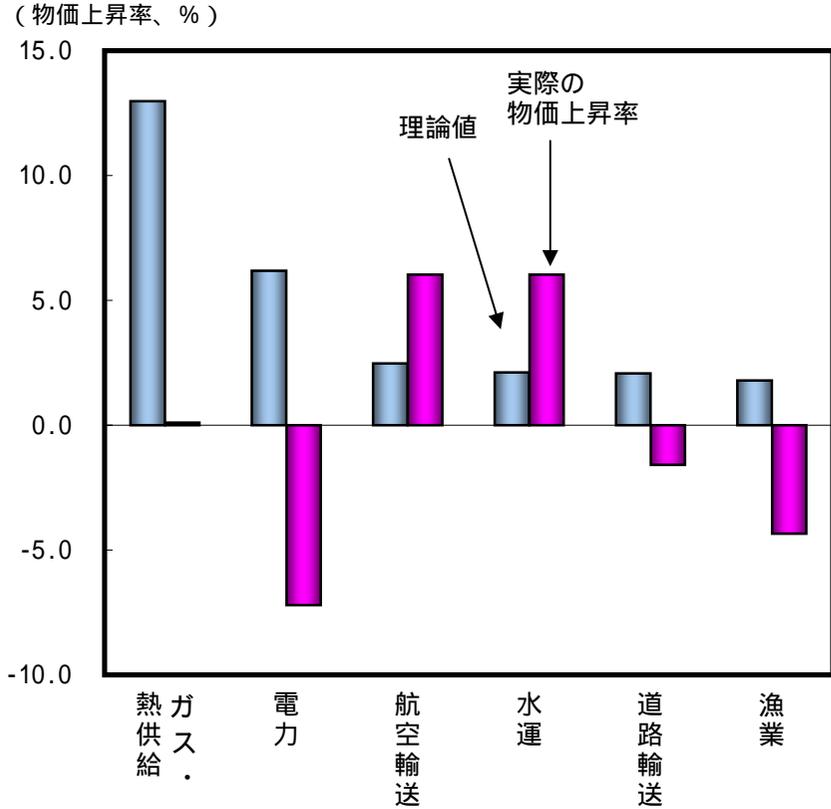
製造業

全体として影響は限定的



非製造業

電力、道路輸送、漁業等への影響が大きい



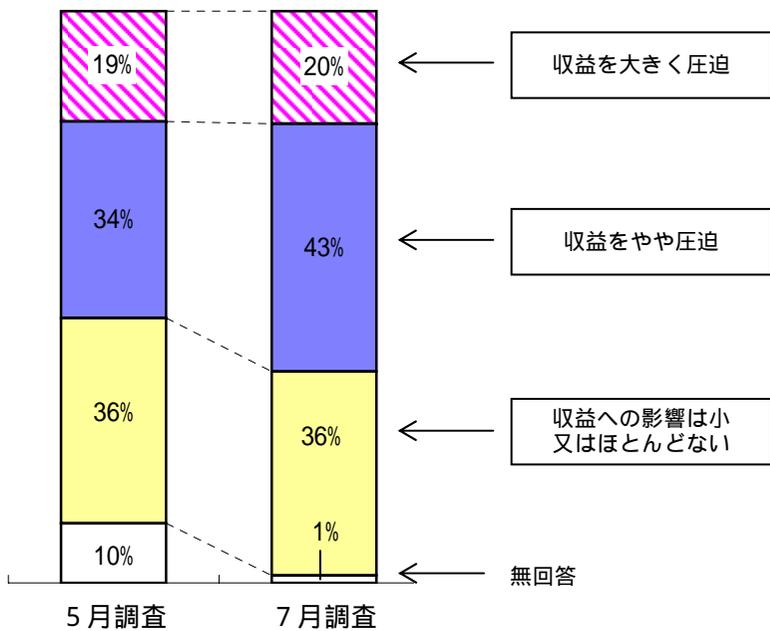
(備考)

1. 総務省「2000年産業連関表」(104部門表)、日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 実際の値については、原則として、財を「企業物価指数」(漁業については「消費者物価指数」)、サービスを「企業向けサービス価格」より作成。2005年5月の物価に対し、原油価格の上昇が始まった2002年の同月と比較した。これに対応するように、原油価格の上昇率も同様の期間でとった。なお、実際の物価上昇率は原油価格以外の要因にも影響を受ける。

原油価格高騰とその影響

中小企業の収益への影響は徐々に拡大
アンケート調査による把握

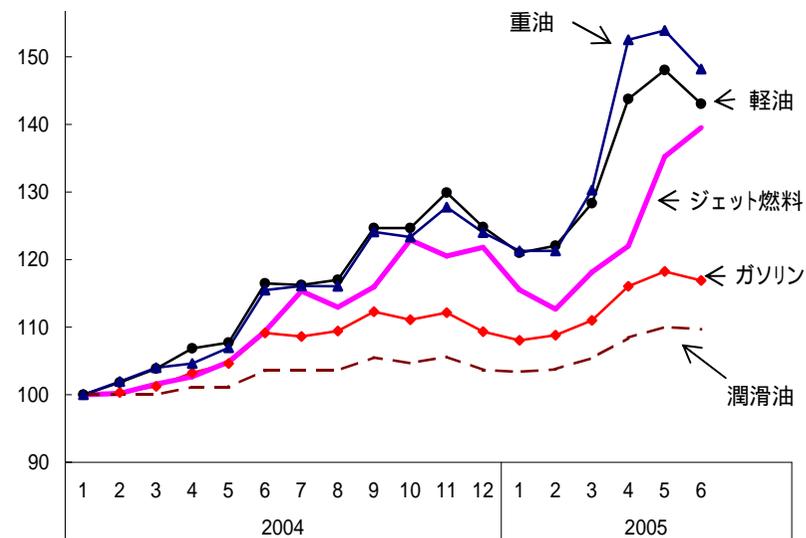
石油製品等に加え、クリーニング、運輸、化学、プラスチック、繊維において、特に影響が大きい



(備考) 中小企業庁「原油価格上昇による中小企業への影響調査」による。
5月調査は、製造業、建設業、運輸業、サービス業に属する404社に対する4月中旬の調査。7月調査は、製造業、建設業、運輸業、卸売業、サービス業に属する中小企業1,070社に対する6月中旬～7月初旬の調査。

石油製品の価格高騰

(04年1月=100)



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 重油はA重油(農漁業用等に用いられる)。

今後も原油高が継続する場合の懸念

- ・米国・中国経済等の減速による間接的な影響
- ・電力・物流等の二次的なコスト上昇